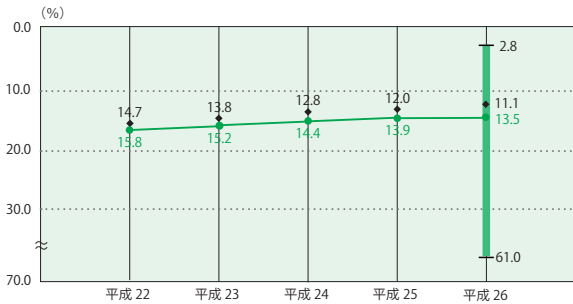


### ④ 公債費負担の状況

実質公債費比率 = 13.5%

標準財政規模に占める公債費（借金の元利支払年額）の割合を示すものです。18%以上の団体は、地方債の発行に国の許可が必要です。

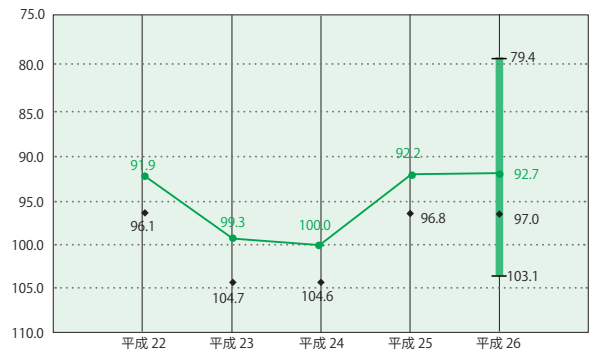


**【分析】** ここ数年、比率が改善しています。しかし、臨時財政対策債および合併特例債の元利償還金は増加していて、公共下水道事業特別会計の元利償還金に対する基準外繰出金も大きな負担となっています。合併算定替が終了すると標準財政規模が縮小するため、今後は比率の悪化が予想されます。下水道使用料の改定等による経営改善や、他の支出の削減による公債費の財源確保のほか、計画的な繰上償還を行い、比率上昇の抑制を図ります。

### ⑥ 給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 = 92.7

職員の給与水準を比較するために用いられる指数で、国家公務員の給与水準を100として比較します。

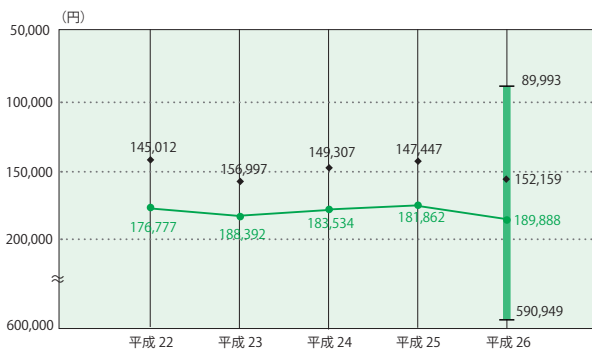


**【分析】** 平成 23・24年度の指数が上昇しているのは、東日本大震災の復興財源に充てるため、国家公務員給与が臨時的に引き下げられていたためで、引き下げ前の給与と比較した指数では、平成 23 年度が 91.8、平成 24 年度が 92.4 となります。類似団体平均値との比較でも低い水準となっています。

### ⑤ 人件費・物件費等の状況

人口 1 人当たりの人件費・物件費等決算額 = 189,888 円

人口 1 人当たりの人件費、物件費（消耗品費、委託料、借上料等）および維持補修費の合計額を表します。

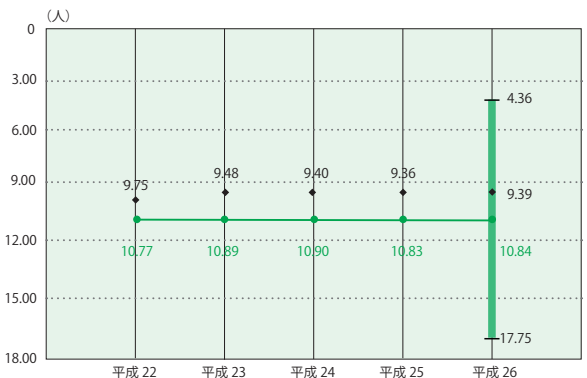


**【分析】** 類似団体平均を恒常的に大きく上回る決算額となっているのは、類似団体の多くが消防およびごみ処理を一部事務組合で行っているためです（一部事務組合への支出は補助費等となります）。今後は、合併算定替の終了による収入減が見込まれるため、今後も適切な定員管理や事務事業の見直しを行っていきます。

### ⑦ 定員管理の状況

人口 1,000 人当たりの職員数 = 10.84 人

人口 1,000 人当たりの職員数を示すものです。この数値が小さいほど、効率的な職員数であるといえます。



**【分析】** 職員数が類似団体平均を上回っているのは、類似団体の多くが消防およびごみ処理を一部事務組合で行っているためです（一部事務組合の職員数は、自治体の職員数に含まれません）。

消防を除く職員数では、平成 26 年度で人口 1,000 人当たり 8.97 人となり、類似団体平均を下回っています。人口減が予想されるなか、人口当たりの職員数が上昇しないよう、今後も適切な定員管理を行っていきます。

もっと詳しく知りたい方は・・・

問合先

企画財政課 財政係  
☎ 552-1511

市のホームページでは、財政比較分析表と補足資料を掲載しています。また、新潟県内の他市町村との比較は新潟県のホームページで、全国の他の市町村との比較は総務省のホームページで確認することができます。